

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第57期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
【会社名】	みらかホールディングス株式会社
【英訳名】	Miraca Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 鈴木 博正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)3335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 工藤 志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)3337
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 工藤 志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	-	70,193	68,608	35,446	138,357
経常利益 (百万円)	-	7,139	6,994	1,596	13,671
中間(当期)純利益 (百万円)	-	4,578	3,919	167	8,064
純資産額 (百万円)	-	71,817	79,116	48,516	75,428
総資産額 (百万円)	-	122,183	123,597	120,583	122,894
1株当たり純資産額 (円)	-	1,207.27	1,303.60	1,066.33	1,260.64
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	77.64	65.25	3.68	135.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	75.98	64.89	3.41	133.73
自己資本比率 (%)	-	58.8	63.5	40.2	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	6,486	4,235	1,555	15,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	16	6,494	744	5,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,578	1,769	306	5,614
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	-	24,976	21,305	20,027	25,352
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	- [-]	4,714 [4,565]	4,625 [4,620]	7,712 [1,682]	4,623 [4,517]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第55期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

4. 第56期中の従業員数については、従業員・臨時雇用者の区分及び人員算定方法を変更しております。

5. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(売上高) (百万円)	-	6,057	1,456	5,755	7,600
経常利益 (百万円)	-	982	1,051	684	2,177
中間(当期)純利益 (百万円)	-	649	1,049	228	1,816
資本金 (百万円)	-	7,121	7,501	6,329	7,300
発行済株式総数 (株)	-	60,014,080	60,754,518	47,805,247	60,366,079
純資産額 (百万円)	-	49,897	51,187	31,303	50,812
総資産額 (百万円)	-	50,761	51,369	55,301	51,336
1株当たり純資産額 (円)	-	838.79	849.82	687.98	849.22
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	11.01	17.46	5.06	30.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	10.77	17.37	4.69	30.12
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	16.00	4.00	28.00
自己資本比率 (%)	-	98.3	99.6	56.6	99.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	- [-]	9 [-]	11 [1]	548 [68]	9 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 第55期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

4. 当社は、平成17年7月1日に全事業を新設分割した富士レピオ㈱に移管し、持株会社に移行いたしました。

5. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるみらかホールディングス(株)、富士レピオ(株)と(株)エスアールエル及びそれぞれの子会社及び関連会社で構成されており、臨床検査薬の製造・販売、臨床検査の受託とその他のヘルスケア関連の事業を行っております。

当中間連結会計期間における主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

### (臨床検査薬事業)

フジレピオ ダイアグノスティックス社(スウェーデン)は、株式の取得により連結子会社となりました。

### (受託臨床検査事業)

(株)ティーエスエル、(株)エスアールエル北海道、(株)南信臨床検査研究所、(株)エスアールエル静岡、(株)生命情報分析センター、(株)エスアールエル西日本及び(株)エスアールエル北陸は、平成18年4月1日に(株)エスアールエルを存続会社とする合併により連結除外となりました。

### (その他の事業)

(株)メディヴァンスは、株式の売却により持分法適用除外となりました。

なお、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しております。変更の内容につきましては「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、フジレピオ ダイアグノスティックス社(スウェーデン)は、株式の取得により連結子会社となりました。また、連結子会社であった(株)ティーエスエル、(株)エスアールエル北海道、(株)南信臨床検査研究所、(株)エスアールエル静岡、(株)生命情報分析センター、(株)エスアールエル西日本及び(株)エスアールエル北陸は、(株)エスアールエルを存続会社とする合併により連結除外となりました。さらに、(株)メディヴァンスは、株式の売却により持分法適用除外となりました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千SEK)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジレピオ ダイア グノスティックス社	スウェーデン	641	臨床検査薬事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 無 貸付金 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
臨床検査薬事業	801 ( 89 )
受託臨床検査事業	2,952 ( 2,979 )
その他の事業	861 ( 1,551 )
全社(共通)	11 ( 1 )
合計	4,625 ( 4,620 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更したため、従業員・臨時雇用者の区分も変更しております。
3. 「全社(共通)」は、当社の就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	11 ( 1 )
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記のほか、富士レビオ㈱及び㈱エスアールエルとの兼務者が20名おります。

##### (3) 労働組合の状況

連結子会社であります㈱エスアールエルの労働組合は、平成10年3月28日にスタッフ社員をもって組織されたSRL契約社員労働組合、平成11年1月31日に従業員をもって組織されたエスアールエルユニオン及び平成13年2月13日に社員をもって組織された全労協全国一般分会の3組合を有しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 業績全般

当中間連結会計期間における臨床検査業界は、増加する医療費の抑制のための医療制度改革が引き続き進められ、顧客からの価格引下げ要請の高まりと同業他社との競合激化と相俟って、事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては目標を「グローバルなライフサイエンス企業」の実現とし、経営諸施策を着実に進めてまいりました。

最高品質の追求、お客様の視点による研究開発の推進と商品構成の拡充、グローバル展開に向けた事業構想への着手、販売・サービス・検査体制の強化と再構築ならびに全社的なコスト削減などの施策を推進し、業容の拡大及び経営効率の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、臨床検査薬事業ならびにその他の事業におきましては、概ね堅調に推移いたしました。受託臨床検査事業におきましては、やや低調な結果に終わりました。

経費面におきましては、本年4月1日付をもって実施した受託臨床検査8社の合併及び合理化施策等の推進により、収益性の向上を図ることができました。

これらの結果といたしまして、売上高は68,608百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益6,730百万円（同2.4%減）、経常利益6,994百万円（同2.0%減）、中間純利益3,919百万円（同14.4%減）となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

##### イ．臨床検査薬事業

CL-EIA系製品群は、システム機器である「ルミパルス Forte（フォルテ）」の市場への設置により、専用試薬である感染症、癌及びホルモン関連の検査用試薬を中心に販売が堅調に推移いたしました。一方、「ルミパス Presto（プレスト）」及び「ルミパルス S（エス）」の市場展開が遅延したため、当初計画の達成には至りませんでした。一方、プール熱の流行によるアデノウィルス検査用試薬や、海外にて展開している抗体供給ビジネスが好調に推移し、期中に株式取得したカナグダイアグノスティックス社（現 フジレピオ ダイアグノスティックス社（スウェーデン））の売上高も寄与し、業績は概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は14,256百万円、営業利益は2,967百万円となりました。

なお、今後に向けた生産能力の増強及びグローバル展開を視野に入れて建設中であった宇部工場の新生産棟の増強は完了し、本年7月より本稼動いたしました。

##### ロ．受託臨床検査事業

営業拡販施策の推進による業務量の増加を図ったものの、全般的な検査受託価格の引下げ影響を補うレベルには至らず、売上高はやや低調に推移いたしました。

一方、利益面では本年4月1日付をもって受託臨床検査8社（株式会社エスアールエル、株式会社ティーエスエル、株式会社エスアールエル北海道、株式会社南信臨床検査研究所、株式会社エスアールエル静岡、株式会社生命情報分析センター、株式会社エスアールエル西日本、株式会社エスアールエル北陸）を合併し、コスト削減施策を推進した結果、売上高44,872百万円、営業利益2,665百万円となりました。

また、昨年末に竣工しましたMUQSラボ（高機能ラボ）への検査業務の集約化につきましては、業務の標準化も進み、更なる効率化、迅速化を目指し整備を継続しております。

##### ハ．その他の事業

滅菌事業につきましては、引き続き受託病院の新規獲得及び業務効率の向上に努めた結果、売上高は4,385百万円となりました。

治験事業については、新たな業務受注の伸びが見られたものの、受託先での臨床開発中の薬剤の審査遅延により、売上高は2,059百万円となりました。

これらの結果、その他の事業での売上高は9,479百万円、営業利益は1,073百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、事業区分を変更したため、前年同期比は記載しておりません。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,046百万円減少し、21,305百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、4,235百万円（前年同期比34.7%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益6,724百万円、非資金支出項目である減価償却費が4,093百万円であった一方、売上債権、たな卸資産がそれぞれ1,710百万円、790百万円増加し、法人税等の支払いが3,036百万円あったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、6,494百万円（前年同期は16百万円の獲得）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,772百万円、無形固定資産の取得による支出2,179百万円及び子会社株式取得による支出905百万円があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1,769百万円（前年同期比12.1%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出730百万円、配当金の支払いが1,067百万円あったためあります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
臨床検査薬事業(百万円)	12,383	-
受託臨床検査事業(百万円)	44,814	-
その他の事業(百万円)	8,593	-
合計(百万円)	65,791	-

(注)1.金額は、販売価格換算によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更したため、前年同期比は記載しておりません。

なお、当中間連結会計期間において、従来の事業区分によった場合の金額及び前年同期比は、臨床検査薬事業12,383百万円 5.9%、受託臨床検査事業46,340百万円 3.2%、その他の事業7,067百万円 7.0%、合計65,791百万円 2.7%となります。

### (2)受注状況

当社グループは、役務又は商品等の受注から完了又は納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
臨床検査薬事業(百万円)	14,256	-
受託臨床検査事業(百万円)	44,872	-
その他の事業(百万円)	9,479	-
合計(百万円)	68,608	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がありませんので、記載を省略しております。

3.当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更したため、前年同期比は記載しておりません。

なお、当中間連結会計期間において、従来の事業区分によった場合の金額及び前年同期比は、臨床検査薬事業14,256百万円 0.5%、受託臨床検査事業47,137百万円 3.8%、その他の事業7,214百万円 5.1%、合計68,608百万円 2.3%となります。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、各社において研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術及び市場に関する緊密な情報交換、共同研究、研究開発業務の委託と受託等を通じて相互に協力し、連携の強化を図っております。

また、国内及び海外のグループ外の会社・研究機関等との間でも共同の研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に取り組んでおります。

臨床検査薬事業におきましては、昨年上市いたしました「ルミバルス Presto（プレスト）」及び「ルミバルスS（エス）」に引き続き、血液スクリーニング用大型機の開発を本格化しております。併せて、当社グループが得意とする免疫分野を中心とした製品パイプラインの充実ならびに既存製品の更なる改良研究についても継続的に推進しております。

核酸増幅系製品群では、クラミジア・淋菌同時検出検査薬（NAT系試薬）等のための自動機として、核酸分離を自動化した「Ps-1000」ならびに核酸の増幅・ハイブリダイゼーション・検出までを完全自動化した「As-1000」を上市することができました。さらに、大手検査センター向けとしましては、大型機となる「タイグリスDTSシステム」及びその専用試薬をジェン・プローブ社（米国）より導入し、上市いたしております。これにより核酸増幅系製品群（NAT系試薬）におきましても、施設規模に応じた検査システムのご提供が可能となり、より多くのお客様要望にお応えすることができるものと考えております。

受託臨床検査事業におきましては、癌関連分野の技術開発では、すでに商品化しております「CTC(循環癌細胞計数)検査」及び「CEC(循環内皮細胞計数)検査」の技術を基盤として抗癌剤（分子標的薬）の効果予測に関係する特定の細胞群の計測についても取り組んでおります。

また、感染症関連分野におきましては、B型肝炎ウイルス遺伝子の型判別（A、B、Cタイプ）検査の開発を終了し、商品化の準備を進めております。

その他の分野では、独立行政法人科学技術振興財団の受託開発事業として「統合失調症の検査用キット」開発にも取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は2,091百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)ティーエスエル、(株)エスアールエル北海道、(株)南信臨床検査研究所、(株)エスアールエル静岡、(株)生命情報分析センター、(株)エスアールエル西日本及び(株)エスアールエル北陸は、(株)エスアールエルを存続会社とする合併をしたことにより、被合併会社の設備を(株)エスアールエルに引き継いでおります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社グループ全社	東京都新宿区他	全社	ERPシステム開発	3,200	481	自己資金	平成18年8月	平成19年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,754,518	60,758,518	東京証券取引所 市場第一部	
計	60,754,518	60,758,518		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書の提出日までの転換社債の株式への転換及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日 定時株主総会決議、平成15年12月8日 取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	483	475
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	241,500	237,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,158	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,158 資本組入額 579	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社の取締役、監査役及び従業員ならびに子会社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役、監査役ならびに子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。なお、新株予約権者が業務上で死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、第52回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日 定時株主総会決議、平成18年7月18日 取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,590	1,590
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	159,000	159,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,995	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,662 資本組入額 1,831	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時に、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む。)がある場合は新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)。その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項		

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

第2回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付）（平成13年7月23日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
転換社債の残高（円）	52,000,000	52,000,000
転換価格（円）	1,019	同左
資本組入額（円）	510	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 （注）1、2	388,439	60,754,518	201	7,501	200	23,223

（注）1．転換社債の株式転換による増加

2．新株予約権の行使による増加

3．平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円、2百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,357.3	10.46
ベア スターンズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2-3-14)	5,953.8	9.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,663.0	7.68
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)エルピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1)	3,237.5	5.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,132.1	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,972.5	3.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,940.7	3.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,552.0	2.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,504.2	2.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,272.2	2.09
計		30,585.3	50.34

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、  
全て信託業務に係るものであります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社  
株式2,131.5千株(持株比率3.51%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信  
託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります。)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,024,800	600,248	
単元未満株式	普通株式 192,918		
発行済株式総数	60,754,518		
総株主の議決権		600,248	

(注) 1. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が 38,800株(議決権の数 388個)含まれております。

2. 単元未満株式数の中には、自己株式 12株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みらかホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿1-24-1	536,800		536,800	0.88
計		536,800		536,800	0.88

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,680	3,170	3,050	3,180	3,170	3,020
最低(円)	2,390	2,570	2,640	2,705	2,725	2,775

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,889		21,265		25,261	
2. 受取手形及び売掛 金	7	28,094		27,813		25,906	
3. 有価証券		90		40		90	
4. たな卸資産		7,939		9,166		8,208	
5. 繰延税金資産		2,249		2,255		2,222	
6. その他		1,566		2,039		1,895	
貸倒引当金		143		182		187	
流動資産合計		64,686	52.9	62,397	50.5	63,397	51.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		13,385		14,221		13,693	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,714		1,757		1,689	
(3) 工具器具及び備 品		8,387		8,563		8,599	
(4) 土地		7,705		7,668		7,692	
(5) 建設仮勘定		1,001	32,195 (26.4)	1,709	33,920 (27.4)	1,960	33,635 (27.4)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		7,547		6,934		7,659	
(2) のれん	3	-		3,217		-	
(3) 連結調整勘定		-		-		3,435	
(4) その他	4	5,294	12,841 (10.5)	4,245	14,397 (11.7)	1,530	12,625 (10.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,109		5,083		5,504	
(2) 繰延税金資産		3,039		3,390		3,305	
(3) その他		4,492		4,575		4,612	
貸倒引当金		181	12,459 (10.2)	168	12,881 (10.4)	187	13,235 (10.7)
固定資産合計			57,497 47.1		61,199 49.5		59,496 48.4
資産合計			122,183 100.0		123,597 100.0		122,894 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7	9,028		8,585		8,716	
2. 1年内償還予定の 転換社債		-		52		403	
3. 短期借入金	2	6,988		6,142		6,142	
4. 未払法人税等		3,155		2,669		3,007	
5. 賞与引当金		3,321		3,377		3,329	
6. その他		9,169		9,661		10,404	
流動負債合計		31,663	25.9	30,489	24.7	32,003	26.0
固定負債							
1. 転換社債		590		-		-	
2. 長期借入金	2	7,411		3,929		4,660	
3. 退職給付引当金		8,975		9,178		9,175	
4. 役員退職慰労引当 金		294		84		236	
5. その他		789		799		780	
固定負債合計		18,060	14.8	13,991	11.3	14,854	12.1
負債合計		49,723	40.7	44,481	36.0	46,857	38.1
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		641	0.5	-	-	607	0.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		7,121	5.8	-	-	7,300	6.0
資本剰余金		22,844	18.7	-	-	23,022	18.7
利益剰余金		42,056	34.4	-	-	44,947	36.6
その他有価証券評価 差額金		700	0.6	-	-	903	0.7
為替換算調整勘定		137	0.1	-	-	37	0.0
自己株式		767	0.6	-	-	783	0.6
資本合計		71,817	58.8	-	-	75,428	61.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		122,183	100.0	-	-	122,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,501	6.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	23,224	18.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	47,781	38.6	-	-
4. 自己株式		-	-	795	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	77,711	62.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	739	0.6	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	45	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	788	0.6	-	-
新株予約権		-	-	13	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	603	0.5	-	-
純資産合計		-	-	79,116	64.0	-	-
負債純資産合計		-	-	123,597	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			70,193	100.0		68,608	100.0	138,357	100.0	
売上原価			42,730	60.9		43,228	63.0	84,879	61.3	
売上総利益			27,463	39.1		25,379	37.0	53,477	38.7	
販売費及び一般管理 費	1		20,565	29.3		18,649	27.2	40,194	29.1	
営業利益			6,898	9.8		6,730	9.8	13,283	9.6	
営業外収益										
1. 受取利息及び受取 配当金		48			-		88			
2. 受取利息		-			31		-			
3. 受取配当金		-			79		-			
4. 保険配当金収入		75			76		88			
5. 業務受託収入		58			54		137			
6. 持分法による投資 利益		64			54		134			
7. その他		159	405	0.6	86	382	0.6	240	690	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		75			55		140			
2. 投資事業持分損失		19			-		33			
3. 貸与資産関係諸費 用		30			29		53			
4. その他		39	164	0.2	35	119	0.2	76	303	0.2
経常利益			7,139	10.2		6,994	10.2	13,671	9.9	
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	8			33		9			
2. 投資有価証券売却 益	3	3,710			46		3,714			
3. 貸倒引当金戻入額		-			12		-			
4. その他		136	3,855	5.5	7	99	0.1	127	3,851	2.8
特別損失										
1. 固定資産除却損	4	157			104		307			
2. 固定資産売却損	5	15			0		155			
3. 特別退職金等	6	2,848			-		3,015			
4. 確定拠出年金制度 への一部移行によ る損失引当額	7	-			98		-			
5. 設備移設費用	8	-			58		-			
6. その他	9	306	3,327	4.8	107	369	0.5	1,090	4,569	3.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,667	10.9		6,724	9.8	12,953	9.4	
法人税、住民税及 び事業税		3,158			2,814		5,294			
法人税等調整額		80	3,078	4.4	14	2,799	4.1	424	4,870	3.6
少数株主利益			10	0.0		5	0.0	18	0.0	
中間(当期) 純利 益			4,578	6.5		3,919	5.7	8,064	5.8	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,727		7,727
資本剰余金増加高					
1.株式交換による増加高		14,325		14,325	
2.転換社債の転換による増加高		699		793	
3.新株予約権の行使による増加高		91	15,116	176	15,295
資本剰余金減少高					
1.自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			22,844		23,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,638		37,638
利益剰余金増加高					
1.連結子会社の持分変動による増加高		192		192	
2.中間(当期)純利益		4,578	4,771	8,064	8,257
利益剰余金減少高					
1.配当金		181		776	
2.取締役賞与金		5		5	
3.自己株式処分差損		166	353	166	948
利益剰余金中間期末(期末)残高			42,056		44,947

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,300	23,022	44,947	783	74,487
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	201	200			401
剰余金の配当(注)			1,077		1,077
役員賞与(注)			8		8
中間純利益			3,919		3,919
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	201	201	2,833	12	3,223
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,501	23,224	47,781	795	77,711

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	903	-	37	940	-	607	76,036
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							401
剰余金の配当(注)							1,077
役員賞与(注)							8
中間純利益							3,919
自己株式の取得							13
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	163	2	8	152	13	4	144
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	163	2	8	152	13	4	3,080
平成18年9月30日 残高 (百万円)	739	2	45	788	13	603	79,116

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,667	6,724	12,953
減価償却費		4,019	4,093	8,414
連結調整勘定償却額		242	-	499
のれん償却額		-	242	-
賞与引当金の増減額 (は減少額)		6	48	5
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		143	17	23
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		-	24	21
受取利息及び受取配当金		48	111	88
持分法による投資損益 (は利益)		64	54	134
支払利息		75	55	140
投資有価証券売却益		3,710	-	3,714
固定資産除却損		157	104	307
特別退職金等		2,848	-	3,015
売上債権の増減額 (は増加額)		32	1,710	2,193
たな卸資産の増減額 (は増加額)		611	790	848
その他流動資産の増減額 (は増加額)		326	276	401
仕入債務の増減額 (は減少額)		165	167	488
未払消費税の増減額 (は減少額)		-	416	-
その他流動負債の増減額 (は減少額)		261	330	356
その他		137	155	522
小計		10,428	7,214	22,866
利息及び配当金の受取額		47	113	87
利息の支払額		70	55	136
特別退職金の支払額		2,652	-	2,923
法人税等の支払額		1,266	3,036	3,931
営業活動による キャッシュ・フロー		6,486	4,235	15,961



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		110	-	-
定期預金の払戻による収入		30	-	-
有価証券の償還による収入		100	-	-
有形固定資産の取得による支出		2,896	3,772	6,349
有形固定資産の売却による収入		176	-	-
無形固定資産の取得による支出		1,204	2,179	2,616
長期前払費用の取得による支出		10	-	-
投資有価証券の取得による支出		102	-	-
投資有価証券の売却による収入		35	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入		4,172	-	4,172
関係会社株式取得による支出		269	-	329
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		-	905	-
その他		96	363	34
投資活動による キャッシュ・フロー		16	6,494	5,088
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は純減少額)		790	-	3,540
長期借入金の返済による支出		653	730	1,794
配当金の支払額		228	1,067	810
株式の発行による 収入		182	50	352
その他		87	22	177
財務活動による キャッシュ・フロー		1,578	1,769	5,614
現金及び現金同等物に係る換算差 額		61	18	103
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		4,985	4,046	5,361
現金及び現金同等物の期首残高		20,027	25,352	20,027
連結除外による現金及び現金同等 物の減少額		36	-	36
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	24,976	21,305	25,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社                      主要な連結子会社                      富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、㈱エスアールエル西日本、㈱シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディスーチ、㈱ティエフビ-、㈱エスアールエル北海道、フジレビオアメリカ社(米国)、㈱ティーエスエル                      (新規)1社                      富士レビオ㈱(新設分割による)                      (除外)6社                      ㈱エスアールエル東京メディカル(合併による)、㈱SBS(合併による)、㈱リジョイス(株式の売却による)、㈱リジョイス薬局(株式の売却による)、㈱日本臨床薬理研究所(株式の売却による)、㈱エスアールエル・ユウメディカル(清算による)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      フジレビオ ヨーロッパ社(オランダ)</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社 フジレビオ ヨーロッパ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社                      主要な連結子会社                      富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、㈱シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディスーチ、㈱ティエフビ-、フジレビオ アメリカ社(米国)、フジレビオ ダイアグノスティックス社(米国)                      (新規)1社                      フジレビオ ダイアグノスティックス社(スウェーデン)(株式の取得による)                      (除外)7社                      ㈱ティーエスエル(合併による)、㈱エスアールエル北海道(合併による)、㈱南信臨床検査研究所(合併による)、㈱エスアールエル静岡(合併による)、㈱生命情報分析センター(合併による)、㈱エスアールエル西日本(合併による)、㈱エスアールエル北陸(合併による)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社                      富士レビオ㈱、㈱エスアールエル、㈱エスアールエル西日本、㈱シオノギバイオメディカルラボラトリーズ、日本ステリ㈱、㈱エスアールエル・メディスーチ、㈱ティエフビ-、㈱エスアールエル北海道、フジレビオアメリカ社(米国)、フジレビオ ダイアグノスティックス社(米国)、㈱ティーエスエル(新規)1社                      富士レビオ㈱(新設分割による)                      (除外)7社                      ㈱エスアールエル東京メディカル(合併による)、㈱SBS(合併による)、㈱リジョイス(株式の売却による)、㈱リジョイス薬局(株式の売却による)、㈱日本臨床薬理研究所(株式の売却による)、㈱エスアールエル・ユウメディカル(清算による)、㈱メディウイング(合併による)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      フジレビオ ヨーロッパ社(オランダ)</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社 フジレビオ ヨーロッパ社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 ケアレックス(株)、(株)ヘルスサービス長野、(株)メディヴァンス、(株)日本臨床薬理研究所、(株)ジェー・ジー・エス なお、(株)日本臨床薬理研究所は、株式売却及び増資引受により当中間連結会計期間末において持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フジレリオ ヨーロッパ社)及び関連会社(バイオ・ラッド 富士レリオ(株)他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 ケアレックス(株)、(株)ヘルスサービス長野、(株)日本臨床薬理研究所 (除外)1社 (株)メディヴァンス(株式の売却による)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 4社 ケアレックス(株)、(株)ヘルスサービス長野、(株)メディヴァンス、(株)日本臨床薬理研究所 (除外)1社 (株)ジェー・ジー・エス(清算による) なお、(株)日本臨床薬理研究所は、株式売却及び増資引受により当連結会計年度の上期末から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フジレリオ ヨーロッパ社)及び関連会社(バイオ・ラッド 富士レリオ(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原 価法 製品・仕掛品 主として総平均法による原価 法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を採用し、在外連結子会社 は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 額法を採用し、在外連結子会社 については、見積耐用年数に基 づく定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 当社及び国内連結子会社は支 出の効果が及ぶ期間で均等償却 しており、在外連結子会社につ いては、定額法によっております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を採用し、在外連結子会社 は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 また、連結子会社であります 富士レビオ(株)の工具器具及び備 品のうち、機器システムリ ース用検査機器等については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 連結子会社であります富士レビ オ(株)の工具器具及び備品のうち、 機器システムリース用検査機器等 の減価償却の方法は、従来、定率 法によっておりましたが、当中間 連結会計期間より定額法に変更し ております。 これは、定額である機器賃貸収 入に対して、減価償却費を平準的 に期間配分することにより、収益 と費用のより適切な対応を図るた め変更したものであります。これ による損益に与える影響は、軽微 であります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載しており ます。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を採用し、在外連結子会社 は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="391 582 694 761"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建輸出 入取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建輸出 入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建輸出 入取引	通貨スワップ	外貨建輸出 入取引	金利スワップ	借入金	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建輸出 入取引										
通貨スワップ	外貨建輸出 入取引										
金利スワップ	借入金										
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>	<p>(イ) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>								
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,497百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は47百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「営業権」は、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業権」の金額は30百万円であります。</p> <p>2. 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は3,676百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は31百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業持分損失」(当中間連結会計期間10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「特別退職金等」(当中間連結会計期間2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却費」は、前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権償却費」の金額は5百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は23百万円であります。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は46百万円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は63百万円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金等」及び「特別退職金の支払額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「特別退職金等」及び「特別退職金の支払額」はともに2百万円であります。</p> <p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は89百万円であります。</p> <p>7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は76百万円であります。</p> <p>8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は55百万円であります。</p> <p>9. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は250百万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 56,118百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 ( ( ) 内書は工場財団を組成 ) 建物及び構築物 4,527百万円 (2,735百万円) 機械装置及び運搬具 1,428百万円 (1,428百万円) 工具器具及び備品 225百万円 (225百万円) 土地 3,215百万円 (671百万円) 計 9,396百万円 (5,060百万円)</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 645百万円 長期借入金 840百万円</p> <p>3.</p> <p>4.無形固定資産に含まれている連結調整勘定は、3,676百万円であります。</p> <p>5.保証債務 下記のとおり銀行借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>フジレビオ</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>6.受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>7.</p> <p>8.財務体質の強化及び機動的な資金調達枠の確保の観点から、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証額	フジレビオ	0百万円	ヨーロッパ社		取引先	37百万円	計	37百万円	貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	17,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 59,478百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,048百万円 土地 1,986百万円 計 3,034百万円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 209百万円 長期借入金 570百万円</p> <p>3.無形固定資産ののれんは、のれんと負ののれんを相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,094百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.保証債務 下記のとおり銀行借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>フジレビオ</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>8.財務体質の強化及び機動的な資金調達枠の確保の観点から、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	のれん	4,312百万円	負ののれん	1,094百万円	保証先	保証額	フジレビオ	0百万円	ヨーロッパ社		計	0百万円	受取手形	379百万円	支払手形	1百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 57,797百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,084百万円 土地 1,986百万円 計 3,070百万円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 209百万円 長期借入金 675百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.保証債務 下記のとおり銀行借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)メディヴァンス</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>フジレビオ</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引先</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>6.受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>7.</p> <p>8.財務体質の強化及び機動的な資金調達枠の確保の観点から、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証額	(株)メディヴァンス	9百万円	フジレビオ	0百万円	ヨーロッパ社		取引先	42百万円	計	51百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
保証先	保証額																																																									
フジレビオ	0百万円																																																									
ヨーロッパ社																																																										
取引先	37百万円																																																									
計	37百万円																																																									
貸出コミットメントの総額	17,000百万円																																																									
借入実行残高	- 百万円																																																									
差引額	17,000百万円																																																									
のれん	4,312百万円																																																									
負ののれん	1,094百万円																																																									
保証先	保証額																																																									
フジレビオ	0百万円																																																									
ヨーロッパ社																																																										
計	0百万円																																																									
受取手形	379百万円																																																									
支払手形	1百万円																																																									
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																									
借入実行残高	- 百万円																																																									
差引額	10,000百万円																																																									
保証先	保証額																																																									
(株)メディヴァンス	9百万円																																																									
フジレビオ	0百万円																																																									
ヨーロッパ社																																																										
取引先	42百万円																																																									
計	51百万円																																																									
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																									
借入実行残高	- 百万円																																																									
差引額	10,000百万円																																																									

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>5,599 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,292 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>370 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,243 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>242 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,793 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,246 百万円</td></tr> </table>	給料・賞与	5,599 百万円	賞与引当金繰入額	1,292 百万円	退職給付費用	370 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	減価償却費	1,243 百万円	連結調整勘定償却額	242 百万円	支払手数料	2,793 百万円	研究開発費	2,246 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>5,031 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,263 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>300 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,176 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>242 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,064 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,091 百万円</td></tr> </table>	給料・賞与	5,031 百万円	賞与引当金繰入額	1,263 百万円	退職給付費用	300 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円	減価償却費	1,176 百万円	のれん償却額	242 百万円	支払手数料	2,064 百万円	研究開発費	2,091 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・賞与</td><td>11,856 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,420 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>721 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,601 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>499 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,540 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,414 百万円</td></tr> </table>	給料・賞与	11,856 百万円	賞与引当金繰入額	1,420 百万円	退職給付費用	721 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円	貸倒引当金繰入額	25 百万円	減価償却費	2,601 百万円	連結調整勘定償却費	499 百万円	支払手数料	5,540 百万円	研究開発費	4,414 百万円
給料・賞与	5,599 百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,292 百万円																																																			
退職給付費用	370 百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円																																																			
減価償却費	1,243 百万円																																																			
連結調整勘定償却額	242 百万円																																																			
支払手数料	2,793 百万円																																																			
研究開発費	2,246 百万円																																																			
給料・賞与	5,031 百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,263 百万円																																																			
退職給付費用	300 百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円																																																			
減価償却費	1,176 百万円																																																			
のれん償却額	242 百万円																																																			
支払手数料	2,064 百万円																																																			
研究開発費	2,091 百万円																																																			
給料・賞与	11,856 百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,420 百万円																																																			
退職給付費用	721 百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	46 百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	25 百万円																																																			
減価償却費	2,601 百万円																																																			
連結調整勘定償却費	499 百万円																																																			
支払手数料	5,540 百万円																																																			
研究開発費	4,414 百万円																																																			
<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8 百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	8 百万円	その他	0 百万円	計	8 百万円	<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11 百万円	土地	21 百万円	その他	0 百万円	計	33 百万円	<p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9 百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	9 百万円	その他	0 百万円	計	9 百万円																														
工具器具及び備品	8 百万円																																																			
その他	0 百万円																																																			
計	8 百万円																																																			
建物及び構築物	11 百万円																																																			
土地	21 百万円																																																			
その他	0 百万円																																																			
計	33 百万円																																																			
工具器具及び備品	9 百万円																																																			
その他	0 百万円																																																			
計	9 百万円																																																			
<p>3. 投資有価証券売却益は、連結子会社である㈱リジョイス及び㈱リジョイス薬局の株式を譲渡したことによるものであります。</p>	<p>3. 投資有価証券売却益は、持分法適用関連会社である㈱メディヴァンスの株式を譲渡したことによるものであります。</p>	<p>3. 投資有価証券売却益は、主に、連結子会社である㈱リジョイス及び㈱リジョイス薬局の株式を譲渡したことによるものであります。</p>																																																		
<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>44 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>157 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	11 百万円	工具器具及び備品	81 百万円	ソフトウェア	44 百万円	計	157 百万円	<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>54 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>104 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	工具器具及び備品	54 百万円	ソフトウェア	25 百万円	その他	5 百万円	計	104 百万円	<p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>160 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>112 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>307 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	13 百万円	工具器具及び備品	160 百万円	ソフトウェア	112 百万円	計	307 百万円																		
建物及び構築物	20 百万円																																																			
機械装置及び運搬具	11 百万円																																																			
工具器具及び備品	81 百万円																																																			
ソフトウェア	44 百万円																																																			
計	157 百万円																																																			
建物及び構築物	18 百万円																																																			
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																			
工具器具及び備品	54 百万円																																																			
ソフトウェア	25 百万円																																																			
その他	5 百万円																																																			
計	104 百万円																																																			
建物及び構築物	20 百万円																																																			
機械装置及び運搬具	13 百万円																																																			
工具器具及び備品	160 百万円																																																			
ソフトウェア	112 百万円																																																			
計	307 百万円																																																			
<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4 百万円	工具器具及び備品	3 百万円	土地	7 百万円	その他	0 百万円	計	15 百万円	<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具等</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具等	0 百万円	<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>132 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>155 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5 百万円	工具器具及び備品	8 百万円	土地	7 百万円	ソフトウェア	132 百万円	その他	2 百万円	計	155 百万円																										
建物及び構築物	4 百万円																																																			
工具器具及び備品	3 百万円																																																			
土地	7 百万円																																																			
その他	0 百万円																																																			
計	15 百万円																																																			
機械装置及び運搬具等	0 百万円																																																			
建物及び構築物	5 百万円																																																			
工具器具及び備品	8 百万円																																																			
土地	7 百万円																																																			
ソフトウェア	132 百万円																																																			
その他	2 百万円																																																			
計	155 百万円																																																			
<p>6. 特別退職金等は、主に、連結子会社である㈱エスアールエルが募集した希望退職者に対する特別退職金であります。</p>	<p>6.</p>	<p>6. 特別退職金等は、主に、連結子会社である㈱エスアールエルが募集した希望退職者に対する特別退職金であります。</p>																																																		
<p>7.</p>	<p>7. 確定拠出年金制度への一部移行による損失引当額は、連結子会社である㈱エスアールエルが、当連結会計年度の下期に退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するため、それに伴い発生が予測される損失額を引き当てしたものであります。</p>	<p>7.</p>																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
8 .	8 . 設備移設費用は、連結子会社である富士テレビオ㈱における製品製造設備を八王子工場から宇部工場へ移設したことによるものであります。	8 .								
9 .	9 .	<p>9 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産 (厚生施設)</td> <td>建物・土地</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、本社、厚生施設等は共用資産とし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループ毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については福利厚生施設として使用してりましたが、使用中止により遊休状態となり、売却することが予定されており売却損の発生が見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物31百万円、土地16百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、売却予定価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都練馬区	遊休資産 (厚生施設)	建物・土地	47百万円
場所	用途	種類	減損損失							
東京都練馬区	遊休資産 (厚生施設)	建物・土地	47百万円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	60,366	388	-	60,754
合計	60,366	388	-	60,754
自己株式				
普通株式(注)2	532	4	0	536
合計	532	4	0	536

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加388千株は、転換社債の普通株式への転換による増加344千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加44千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	-	-	-	-	13
	合計	-	-	-	-	-	13

(注)新株予約権は、権利行使可能期間が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月15日 取締役会	普通株式	1,077	18	平成18年3月31日	平成18年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	963	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,889 百万円 有価証券勘定 90 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 24,976 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,265 百万円 有価証券勘定 40 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 21,305 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,261 百万円 有価証券勘定 90 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 25,352 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 ( 3百万円 )</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 ( 8百万円 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 (12百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	16	7	8	機械装置及び運搬具	210	120	90	工具器具及び備品	5,336	2,936	2,399	ソフトウェア	1,137	496	641	合計	6,700	3,560	3,140	未経過リース料中間期末残高相当額等				未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	1,165	百万円 ( 3百万円 )		1年超	1,921	百万円 ( 8百万円 )		合計	3,087	百万円 (12百万円)		支払リース料	693	百万円		減価償却費相当額	660	百万円		支払利息相当額	31	百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,489</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,667</td> <td style="text-align: right;">3,451</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 (22百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 (62百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 (85百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	10	2	7	機械装置及び運搬具	161	93	68	工具器具及び備品	4,489	2,776	1,713	ソフトウェア	1,006	579	427	合計	5,667	3,451	2,216	未経過リース料中間期末残高相当額等				未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	1,013	百万円 (22百万円)		1年超	1,340	百万円 (62百万円)		合計	2,353	百万円 (85百万円)		支払リース料	626	百万円		減価償却費相当額	596	百万円		支払利息相当額	25	百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,315</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 ( 3百万円 )</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 ( 6百万円 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円 (10百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	12	4	8	機械装置及び運搬具	181	100	80	工具器具及び備品	4,999	2,963	2,036	ソフトウェア	1,121	589	531	合計	6,315	3,658	2,657	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年内	1,112	百万円 ( 3百万円 )		1年超	1,612	百万円 ( 6百万円 )		合計	2,724	百万円 (10百万円)		支払リース料	1,380	百万円		減価償却費相当額	1,314	百万円		支払利息相当額	61	百万円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	16	7	8																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	210	120	90																																																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	5,336	2,936	2,399																																																																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,137	496	641																																																																																																																																																																																			
合計	6,700	3,560	3,140																																																																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額等																																																																																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年内	1,165	百万円 ( 3百万円 )																																																																																																																																																																																				
1年超	1,921	百万円 ( 8百万円 )																																																																																																																																																																																				
合計	3,087	百万円 (12百万円)																																																																																																																																																																																				
支払リース料	693	百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	660	百万円																																																																																																																																																																																				
支払利息相当額	31	百万円																																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	10	2	7																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	161	93	68																																																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	4,489	2,776	1,713																																																																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,006	579	427																																																																																																																																																																																			
合計	5,667	3,451	2,216																																																																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額等																																																																																																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年内	1,013	百万円 (22百万円)																																																																																																																																																																																				
1年超	1,340	百万円 (62百万円)																																																																																																																																																																																				
合計	2,353	百万円 (85百万円)																																																																																																																																																																																				
支払リース料	626	百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	596	百万円																																																																																																																																																																																				
支払利息相当額	25	百万円																																																																																																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	12	4	8																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	181	100	80																																																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	4,999	2,963	2,036																																																																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,121	589	531																																																																																																																																																																																			
合計	6,315	3,658	2,657																																																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年内	1,112	百万円 ( 3百万円 )																																																																																																																																																																																				
1年超	1,612	百万円 ( 6百万円 )																																																																																																																																																																																				
合計	2,724	百万円 (10百万円)																																																																																																																																																																																				
支払リース料	1,380	百万円																																																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	1,314	百万円																																																																																																																																																																																				
支払利息相当額	61	百万円																																																																																																																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102 百万円 ( 6百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">508 百万円 ( 14百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">611 百万円 ( 20百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の ( ) 書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">973 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	152	33	118	工具器具及び備品	406	321	84	土地	140	-	140	ソフトウェア	77	40	36	合計	776	396	379	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	102 百万円 ( 6百万円)			1年超	508 百万円 ( 14百万円)			合計	611 百万円 ( 20百万円)			受取リース料及び減価償却費			受取リース料	51 百万円		減価償却費	31 百万円		未経過リース料		1年内	151 百万円	1年超	821 百万円	合計	973 百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td style="text-align: right;">503</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">271 百万円 ( 57百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">863 百万円 (184百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,135 百万円 (241百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">711 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	152	41	110	工具器具及び備品	816	503	312	土地	140	-	140	ソフトウェア	157	62	95	合計	1,266	607	659	未経過リース料中間期末残高相当額				1年内	271 百万円 ( 57百万円)			1年超	863 百万円 (184百万円)			合計	1,135 百万円 (241百万円)			受取リース料及び減価償却費			受取リース料	129 百万円		減価償却費	91 百万円		未経過リース料		1年内	206 百万円	1年超	711 百万円	合計	917 百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">144 百万円 ( 6百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507 百万円 ( 11百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651 百万円 ( 17百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の ( ) 書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">924 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	152	37	114	工具器具及び備品	615	335	280	土地	140	-	140	ソフトウェア	99	50	49	合計	1,007	424	583	未経過リース料期末残高相当額				1年内	144 百万円 ( 6百万円)			1年超	507 百万円 ( 11百万円)			合計	651 百万円 ( 17百万円)			受取リース料及び減価償却費			受取リース料	131 百万円		減価償却費	89 百万円		未経過リース料		1年内	156 百万円	1年超	767 百万円	合計	924 百万円
		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	152	33	118																																																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	406	321	84																																																																																																																																																																																			
土地	140	-	140																																																																																																																																																																																			
ソフトウェア	77	40	36																																																																																																																																																																																			
合計	776	396	379																																																																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年内	102 百万円 ( 6百万円)																																																																																																																																																																																					
1年超	508 百万円 ( 14百万円)																																																																																																																																																																																					
合計	611 百万円 ( 20百万円)																																																																																																																																																																																					
受取リース料及び減価償却費																																																																																																																																																																																						
受取リース料	51 百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費	31 百万円																																																																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																																																																						
1年内	151 百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	821 百万円																																																																																																																																																																																					
合計	973 百万円																																																																																																																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	152	41	110																																																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	816	503	312																																																																																																																																																																																			
土地	140	-	140																																																																																																																																																																																			
ソフトウェア	157	62	95																																																																																																																																																																																			
合計	1,266	607	659																																																																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年内	271 百万円 ( 57百万円)																																																																																																																																																																																					
1年超	863 百万円 (184百万円)																																																																																																																																																																																					
合計	1,135 百万円 (241百万円)																																																																																																																																																																																					
受取リース料及び減価償却費																																																																																																																																																																																						
受取リース料	129 百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費	91 百万円																																																																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																																																																						
1年内	206 百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	711 百万円																																																																																																																																																																																					
合計	917 百万円																																																																																																																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	152	37	114																																																																																																																																																																																			
工具器具及び備品	615	335	280																																																																																																																																																																																			
土地	140	-	140																																																																																																																																																																																			
ソフトウェア	99	50	49																																																																																																																																																																																			
合計	1,007	424	583																																																																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																						
1年内	144 百万円 ( 6百万円)																																																																																																																																																																																					
1年超	507 百万円 ( 11百万円)																																																																																																																																																																																					
合計	651 百万円 ( 17百万円)																																																																																																																																																																																					
受取リース料及び減価償却費																																																																																																																																																																																						
受取リース料	131 百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費	89 百万円																																																																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																																																																						
1年内	156 百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	767 百万円																																																																																																																																																																																					
合計	924 百万円																																																																																																																																																																																					

[次へ](#)



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,251	2,707	1,456
(2)その他	202	199	2
合計	1,453	2,907	1,454

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	90
投資事業組合出資金	255
非上場株式	1,306

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が連結財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しており、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,229	2,734	1,504
(2)その他	572	569	2
合計	1,801	3,304	1,502

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	40
投資事業組合出資金	342
非上場株式	695

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について33百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が連結財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しており、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,239	3,017	1,777
(2)その他	572	569	2
合計	1,811	3,586	1,775

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
医療機関債	5
(2)その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	90
投資事業組合出資金	302
非上場株式	899

（注）当連結会計年度において、非上場株式について36百万円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び30%以上50%未満については個々の銘柄の下落額が連結財務諸表に重要な影響を与える場合に、「著しく下落した」と認識しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役 2名 当社従業員 1名、関係会社の取締役 30名 関係会社の監査役 7名、関係会社の執行役員 5名 関係会社従業員 71名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 159,000株
付与日	平成18年7月18日
権利確定条件	付与日(平成18年7月18日)以降、原則として、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年7月18日 至平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任・退職した場合は、退任・退職の日後2年内(ただし、権利行使期間中に限る)に限り行使可。
権利行使価格(円)	2,995
付与日における公正な評価単価(円)	667

(セグメント情報)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	臨床検査 薬事業 (百万円)	受託臨床検 査事業及び 周辺事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,332	48,997	6,863	70,193	-	70,193
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	1,317	806	55	2,179	(2,179)	-
計	15,650	49,804	6,919	72,373	(2,179)	70,193
営業費用	12,488	46,452	6,533	65,473	(2,177)	63,295
営業利益	3,162	3,351	386	6,900	(2)	6,898

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	臨床検査 薬事業 (百万円)	受託臨床検 査事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,256	44,872	9,479	68,608	-	68,608
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	1,400	851	56	2,308	(2,308)	-
計	15,656	45,724	9,536	70,917	(2,308)	68,608
営業費用	12,688	43,058	8,462	64,209	(2,331)	61,877
営業利益	2,967	2,665	1,073	6,707	23	6,730

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	臨床検査 薬事業 (百万円)	受託臨床検 査事業及び 周辺事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,851	95,234	13,271	138,357	-	138,357
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	2,541	1,591	105	4,237	(4,237)	-
計	32,392	96,825	13,376	142,594	(4,237)	138,357
営業費用	25,070	91,460	12,883	129,414	(4,341)	125,073
営業利益	7,322	5,365	492	13,180	103	13,283

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サ - ビス、治験支援、診療所開設・運営支援

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	228	398	575	持株会社である当社で発生した費用

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

(1) [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4.(2)(イ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社であります富士レピオ(株)の工具器具及び備品のうち、機器リース用検査機器等の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

なお、「臨床検査薬事業」以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う「消去又は全社」の営業費用及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業及び周辺事業」、「その他の事業」の3事業に区分しておりましたが、セグメント情報を中心となる事業をより明瞭な区分となるよう、当中間連結会計期間よりグループ内の管理区分を変更したため「受託臨床検査事業及び周辺事業」のうち、食品衛生検査、環境検査、健康商品、感染防止商品については「その他の事業」に区分することとし、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」、「その他の事業」の3事業に区分することといたしました。

なお、当中間連結会計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは、以下のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	臨床検査 薬事業 (百万円)	受託臨床検査 事業及び 周辺事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,256	47,137	7,214	68,608	-	68,608
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	1,400	853	50	2,304	(2,304)	-
計	15,656	47,991	7,265	70,913	(2,304)	68,608
営業費用	12,688	44,805	6,711	64,205	(2,327)	61,877
営業利益	2,967	3,185	554	6,707	23	6,730

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,207円27銭	1株当たり純資産額	1,303円60銭	1株当たり純資産額	1,260円64銭
1株当たり中間純利益金額	77円64銭	1株当たり中間純利益金額	65円25銭	1株当たり当期純利益金額	135円91銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	75円98銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	64円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	133円73銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	4,578	3,919	8,064
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
（うち利益処分による取締役賞与金）	（-）	（-）	（-）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	4,578	3,919	8,064
期中平均株式数（株）	58,969,316	60,073,933	59,340,472
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	1,291,967	331,059	967,920
（うち転換社債）	(1,033,772)	(175,377)	(730,175)
（うち新株予約権）	(258,195)	(155,682)	(237,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,026		575		1,425	
2.売掛金		195		65		65	
3.繰延税金資産		26		0		2	
4.その他		25		732		363	
流動資産合計		1,274	2.5	1,373	2.7	1,857	3.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		30		25		27	
(2)工具器具及び備品		23		16		19	
有形固定資産計		53	(0.1)	41	(0.1)	46	(0.1)
2.無形固定資産		14	(0.0)	534	(1.0)	13	(0.0)
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		49,382		49,382		49,382	
(2)その他		36		36		36	
投資その他の資産計		49,419	(97.4)	49,419	(96.2)	49,419	(96.3)
固定資産合計		49,487	97.5	49,995	97.3	49,478	96.4
資産合計		50,761	100.0	51,369	100.0	51,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 1年内償還予定の 転換社債		-		52		403	
2. 未払法人税等		191		4		-	
3. その他		82		125		121	
流動負債合計		273	0.5	181	0.4	524	1.0
固定負債							
1. 転換社債		590		-		-	
固定負債合計		590	1.2	-	-	-	-
負債合計		863	1.7	181	0.4	524	1.0
(資本の部)							
資本金		7,121	14.0	-	-	7,300	14.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		22,844		-		23,022	
資本剰余金合計		22,844	45.0	-	-	23,022	44.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		928		-		928	
2. 任意積立金		18,750		-		18,750	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,020		-		1,593	
利益剰余金合計		20,699	40.8	-	-	21,272	41.4
自己株式		767	1.5	-	-	783	1.5
資本合計		49,897	98.3	-	-	50,812	99.0
負債・資本合計		50,761	100.0	-	-	51,336	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,501	14.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		23,223		-	
(2) その他資本剰余 金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	23,224	45.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		928		-	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		18,750		-	
繰越利益剰余金		-		1,566		-	
利益剰余金合計		-	-	21,244	41.3	-	-
4. 自己株式		-	-	795	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	51,173	99.6	-	-
新株予約権		-	-	13	0.0	-	-
純資産合計		-	-	51,187	99.6	-	-
負債純資産合計		-	-	51,369	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		5,871		-		5,871	
2. 受取配当金		-		1,084		1,171	
3. 経営指導料		186	6,057	372	1,456	558	7,600
売上原価			1,799		-		1,799
営業総利益			4,258		-		5,801
販売費及び一般管理 費			3,193		-		3,193
営業費用			228		398		575
営業利益			836		1,057		2,031
営業外収益	1		180		6		180
営業外費用	2		34		11		34
経常利益			982		1,051		2,177
特別損失	3		25		-		25
税引前中間 (当期)純利益			957		1,051		2,152
法人税、住民税及 び事業税		186		0		190	
法人税等調整額		122	308	1	2	145	336
中間(当期) 純利益			649		1,049		1,816
前期繰越利益			538		-		538
自己株式処分差損			166		-		166
中間配当額			-		-		594
中間(当期) 未処分利益			1,020		-		1,593

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,300	23,022	-	23,022	928	0	18,750	1,593	21,272	783	50,812
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	201	200		200							401
特別償却準備金の取崩し (注)						0		0	-		-
剰余金の配当(注)								1,077	1,077		1,077
中間純利益								1,049	1,049		1,049
自己株式の取得										13	13
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	201	200	0	201	-	0	-	27	27	12	361
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,501	23,223	0	23,224	928	-	18,750	1,566	21,244	795	51,173

	新株 予約権	純資産 合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	-	50,812
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		401
特別償却準備金の取崩し (注)		-
剰余金の配当(注)		1,077
中間純利益		1,049
自己株式の取得		13
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	13	13
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	13	375
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13	51,187

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上することとしております。	(2)	(2) 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約       外貨建輸出入 取引 金利スワップ   借入金 (3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。	(1)  (2)  (3)  (4)	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約       外貨建輸出入 取引 金利スワップ   借入金 (3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は51,173百万円であります。 なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(財政状態の変動について) 当社は、平成17年7月1日に持株会社へ移行しております。 このため、当中間会計期間の財政状態は前事業年度と比較して大きく変動していません。</p>		<p>(財政状態の変動について) 当社は、平成17年7月1日に持株会社へ移行しております。 このため、当事業年度の財政状態は前事業年度と比較して大きく変動していません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10百万円
2.	2. 当社は、財務体質の強化及び機動的な資金調達枠の確保の観点から、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円	2. 当社は、財務体質の強化及び機動的な資金調達枠の確保の観点から、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 134 百万円 業務受託収入 19 百万円	1.	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 134 百万円 業務受託収入 19 百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24 百万円	2.	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24 百万円
3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 20 百万円	3.	3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 20 百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 349 百万円 無形固定資産 90 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 5 百万円 無形固定資産 1 百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 356 百万円 無形固定資産 91 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式 (注)	532	4	0	536
合計	532	4	0	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	16 百万円	減価償却費相当額	15 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>工具器具及び備品</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円		4	0	3	1年内	0 百万円	1年超	3 百万円	合計	4 百万円	支払リース料	0 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	16 百万円	減価償却費相当額	15 百万円	支払利息相当額	0 百万円
支払リース料	16 百万円																																			
減価償却費相当額	15 百万円																																			
支払利息相当額	0 百万円																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																		
百万円	百万円	百万円																																		
	4	0	3																																	
1年内	0 百万円																																			
1年超	3 百万円																																			
合計	4 百万円																																			
支払リース料	0 百万円																																			
減価償却費相当額	0 百万円																																			
支払利息相当額	0 百万円																																			
支払リース料	16 百万円																																			
減価償却費相当額	15 百万円																																			
支払利息相当額	0 百万円																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	838円79銭	1株当たり純資産額	849円82銭	1株当たり純資産額	849円22銭
1株当たり中間純利益金額	11円01銭	1株当たり中間純利益金額	17円46銭	1株当たり当期純利益金額	30円62銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10円77銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	17円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30円12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	649	1,049	1,816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	649	1,049	1,816
期中平均株式数 (株)	58,972,420	60,073,933	59,340,472
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	1,291,967	331,059	967,920
(うち転換社債)	(1,033,772)	(175,377)	(730,175)
(うち新株予約権)	(258,195)	(155,682)	(237,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 963百万円     |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 16円00銭     |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年7月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社（旧会社名：富士レビオ株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社（旧会社名：富士レビオ株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

みらかホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらかホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらかホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。